

市議会だより



大室山

発行 伊東市議会 議長 鳥居 康子
編集 議会報編集委員会
伊東市議会事務局
電話32-1981(直通)FAX38-6916



伊豆半島ジオパーク

伊東地域の拠点施設としてジオパークの魅力をPR

伊東ビジターセンター（伊豆急行・伊豆高原駅構内）

表紙は「いとう」の文字に大室山・小室山を配し、図案化したものです。
つばきは伊東市の花木で、昭和42年8月10日、市制施行20周年を記念し、市民から公募して制定されました。

小室山

主な内容

- 6 月定例会の概要 【 P. 2 】
- 一般質問（12議員が登壇） 【 P. 3 】
- 常任委員会だより 【 P. 11 】
- 特別委員会報告 【 P. 12 】



伊豆半島ジオパーク
IZU PENINSULA GEOPARK

南から来た
火山の贈りもの
伊豆の魅力の世界に発信



平成27年6月定例会

23件の議案等を審議、決定



6月定例会を6月18日から6月30日までの13日間の会期で開会しました。

■市議会 6 月定例会で審議した議案等

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
市認第1号	伊東市税賦課徴収条例等の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法等の一部改正に伴う条例改正について平成27年3月31日に専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市認第2号	伊東市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法等の一部改正に伴う条例改正について平成27年3月31日に専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市認第3号	伊東市国民健康保険税条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	地方税法施行令等の一部改正に伴う条例改正について平成27年3月31日に専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市認第4号	伊東市介護保険条例の一部を改正する条例専決処分の報告承認について	介護保険法施行令及び介護保険の国庫負担金の算定等に関する政令の一部改正に伴う条例改正について平成27年4月10日に専決処分を行ったことの報告承認	市長	全会一致で承認
市報第1号	平成26年度伊東市一般会計予算繰越明許費繰越し報告について	平成26年度予算の一部（地域活性化・地域住民生活等緊急支援助交付金事業7事業や市独自の地域経済活性化対策など、16事業：3億1,978万円）を平成27年度に繰り越したことの報告	市長	(報告、質疑のみ)
市議第1号	伊東市税賦課徴収条例の一部を改正する条例	地方税法等の一部改正に伴い、個人市民税において確定申告が不要な給与所得者等がふるさと納税を行う場合に確定申告をせずにワンストップで控除を受けられる仕組みを導入、固定資産税において都市再生特別措置法に基づき認定事業者が取得する公共施設等に係る課税標準の特例割合に「わがまち特例」を導入、市たばこ税において旧3級品製造たばこに係る特例税率を段階的に廃止するなどのための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第2号	伊東市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する条例	地方税法等の一部改正に伴い、都市再生特別措置法に基づき認定事業者が取得する公共施設等に係る課税標準の特例割合に「わがまち特例」を導入するとともに、項ずれ等を整理する条例改正	市長	全会一致で可決
市議第3号	伊東市手数料徴収条例の一部を改正する条例	建築基準法等の一部改正に伴う構造計算適合性判定制度の見直しによる構造計算適合判定手数料の削除、及び住宅性能評価書を添付した場合の長期優良住宅認定手数料等を追加するための条例改正	市長	全会一致で可決
市議第4号	伊東市文化振興基本条例	本市の文化振興に関する基本的な理念や施策の方向性を示し、これを推進するための条例制定	市長	全会一致で可決
市議第5号	平成27年度伊東市一般会計補正予算（第1号）	宇佐美駅バリアフリー対策事業負担金、地域少子化対策強化事業、伊東魚市場前南岸壁地質調査事業補助金、アゼルバイジャン共和国イスマイリ州との学生交換ホームステイに係る事業補助など2,530万円の追加	市長	全会一致で可決
市議第6号	平成27年度伊東市土地取得特別会計補正予算（第1号）	マンダリンホテル跡地を生涯学習施設建設用地として先行取得するため、2億1,000万円の追加	市長	賛成多数で可決
市議第7号	伊東市功労者表彰について	稲葉秀一氏（和田）	市長	全会一致で可決
市選第1号	教育委員会委員任命の同意について	山本香織氏（宇佐美）新任	市長	賛成多数で任命に同意
市選第2号	公平委員会委員選任の同意について	山本哲正氏（萩）再任	市長	全会一致で選任に同意
市諮第1号・市諮第2号	人権擁護委員候補者の推薦について	佃正幸氏（宇佐美）再任 萩原節子氏（吉田）再任	市長	全会一致で推薦に同意
発議第1号	伊東市議会委員会条例の一部を改正する条例	平成27年9月30日から議員定数が22人から20人となることに伴う、委員定数等の一部改正	議員7名	全会一致で可決
発議第2号	伊東市議会会議規則の一部を改正する規則	標準市議会会議規則において、女性議員が活躍できる環境を整備して議会を活性化し、よりよい住民サービスを実現するため、出産に伴う議会の欠席に関する規定を設けたことにあわせ、同様の規定を設ける等の一部改正	議員7名	全会一致で可決

議案番号	件 名	概 要	提出者	審議結果
発議第3号	地方単独事業に係る国保の減額調整措置の見直しを求める意見書	内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、厚生労働大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員7名	全会一致で可決
発議第4号	認知症への取り組みの充実強化に関する意見書	内閣総理大臣、厚生労働大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員7名	全会一致で可決
発議第5号	農林水産業の輸出促進に向けた施策の拡充を求める意見書	内閣総理大臣、農林水産大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員7名	全会一致で可決
発議第6号	ドクターヘリの安定的な事業継続に対する支援を求める意見書	内閣総理大臣、総務大臣、厚生労働大臣、国土交通大臣、衆議院議長及び参議院議長に提出	議員7名	全会一致で可決
発選第1号	静岡県後期高齢者医療広域連合議会議員の選挙について	有効投票21票のうち、森温繁議員19票、紅林貢議員0票、鈴木育男議員1票、内田隆典議員1票	—	—

本会議で 行った討論 (概要)

■伊東市文化振興基本条例 《賛成》森篤議員

本条例が本市の自主的、主体的な意志により策定されること、「文化振興基本構想」が本市における文化振興施策の上位におけること、同構想は市長が策定することとしたこと、その権限を法に基づき教育委員会から市長に移したこと、文化振興を文化行政より広い概念としたことなどを評価し賛成する。あわせて本市の一層の文化振興を期待する。

■平成二七年度伊東市土地取得 特別会計補正予算(第一号) 《反対》杉本一彦議員

古く手狭になった図書館を新たに建設する旨の方向性には賛同するものの、多くの市民にとって利用しやすい場所であるのか、また、過去に議会において、現在の図書館は、津波により貴重な書物が被害を受けるおそれがあるなどとする議論があったことなどを踏まえ、

当該用地が本当に適地と言えるのか、議論する必要があると考え反対する。

《反対》重岡秀子議員

土地購入の目的が図書館などの生涯学習関係施設というだけの漠然としたものであり、新図書館に適した場所かということにも疑問がある。限られた財源の中で、優先すべきものは何か、公共施設の建設計画が必要である。起債してまで購入する土地の明確な使途がはっきりせず、不要不急の予算になりかねないと考え、反対する。

《賛成》※正風改革クラブ

生涯学習センター中央会館は市民の教養と文化の発展に寄与してきたが、多様な市民要望もある。近隣にひぐらし会館や建設予定の新保健福祉センターがある当該土地を買い取って将来的に本市の芸術、文化、福祉の中心になるよう願う。また、幅広い意見を伺いながら計画を進めるとの当局の説明もあり、十分な議論をお願いし賛成する。

※会派構成議員～浜田修一郎議員、榎本元彦議員、佐山正議員、井戸清司議員、◎佐々木清議員、西島彰議員、宮崎雅薫議員、土屋進議員(議席順、◎=会派代表者)

一 般 質 問

12議員が登壇/市政全般等について質問

(登壇順に掲載)

幼稚園及び保育園を含めた学校規模の適正化について伺う



正風改革クラブ
佐々木 清 議員

東小学校では全学年がクラスとなり、川奈幼稚園は平成二八年三月をもって閉園とのことだが、競争が必要な子供にとっては少子化対策が必要に感じる。

例えば、宇佐美コミセン前の旧中央区テニスコート跡地については、幼稚園と保育園の一体的な運営を目指していた中で、津波への心配に配慮して計画が中断していると思われるが、周辺住民の避難先施設として活用することを含め、推進していくべきと考えます。

学区の見直しや再編は時間を要するので、できるだけ早急に踏み出すことを提案するが、いかがか。

「新たな検討組織」を設置し、意見を集約する中で慎重に対応したい

教育長

今後、児童・生徒数の減少が予測される中、子供たちにとって、より望ましい教育環境を整えるためには、学校・幼稚園の規模の適正化は避けては通れない重要課題であると認識しており、今までも基本となる考え方を示してきたが、文部科学省が五八年ぶりに「公立小中学校の統廃合の基準」の見直しを行ったことから、その考え方の分析を行ってるところである。

国の新たな基準によれば、既に、統合等の適否を速やかに検討すべき学校は本市でも幾つか存在しているところであることから、今後は、保護者や地域の代表者を交えた「新たな検討組織」を設置し、適正配置に伴う教育の効果や地域の実情に対する意見を集約する中で、慎重に対応していきたいと考えている。



中央区立宇佐美臨海テニスコート跡地

また、幼稚園及び保育園については、ここ数年の幼稚園における定員割れの状況や、保育園における待機児童の発生とあわせ、子ども・子育て支援新制度の中で総合的に検討していく。

『その他の質問』

■二〇二〇年代を見据えた本市の将来像について

- ・周辺市町との連携体制等
- ・IT技術者の移住促進策
- ・看護師や介護士の人材育成
- ・首都圏高齢者の介護問題への対処法
- ・自然災害から人命を守るための施策
- ・二項目
- ・東京オリンピック・パラリンピックにおける自転車競技の選手等の受け入れや誘客対策

認知症対策について伺う



輝21 稲葉富士憲 議員

認知症対策について、三点伺う。

一 要介護度の認定について、認知症の人は、介護等級が低く判定される旨の声を聞くが、どのようなことが考えられるか。

二 介護保険制度以外の制度による認知症の人及びその介護者を支える施策について

三 介護ボランティアの活動にに応じて換金できるポイントを付与する旨の制度を導入できないか。

一 全国一律の基準に基づき公正かつ的確な実施に努めている

二 さまざまなツールを活用し、総合的な支援に努める

三 社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりなどの対策に取り組む

市長

認知症の症状はさまざまで、要介護認定は、その他の身体状況も合わせて総合的に判断されることから、家族など介護者等の思いよりも軽度の認定結果となることもあるが、要介護認定については、全国一律の基準に基づき実施しており、公正かつ的確な認定審査の実施に努めている。

介護保険制度以外に認知症の人及びその介護者を支える取り組みとしては、認知症支援員による相談・支援や認知症サポーターの養成、講演会の開催など理解普及に向けた取り組みのほか、行方不明者の早期発見及び保護を目的とした「はいかい高齢者ネットワーク事業」、サービスや医療機関等をまとめた「認知症あんしんマップ」の作成、行方不明の際に身元を確認できる「命のカプセル」の配



身元や既往歴の確認に役立つ命のカプセル

布など、さまざまなツールを活用し、総合的な支援に努めている。今後は、「認知症初期集中支援チーム」の設置等により、早期発見・重度化防止に努めていく。

介護ボランティアの活動を支援する取り組みについては、元気な高齢者に支える側として活躍してもらうための仕組みを構築するため、ポイント制による制度も含め、さまざまな手法を研究し、高齢者の介護及び認知症の予防、社会参加や地域貢献を通じた生きがいづくりに取り組んでいく。

『その他の質問』

■指定管理者制度における市の関与について

三項目

■若年層の流入を促すための子育て支援策及び教育振興策について

二項目

**災害時・緊急時における
本市職員の安否確認シス
テム及び災害時要援護者
への安否確認対策につい
て伺う**



公明党
楠田一男 議員

東日本大震災で甚大な被害をこうむった被災地では、行政機能自体の喪失、破壊等により、高齢者、障がい者、妊婦等の災害時要援護者について、地方自治体が行うべき安否確認が期待できない状況に陥った。また、固定電話、ＩＰ電話、さらには携帯電話や携帯メールが全く利用できなくなるなど、被災者は不安感と孤独感にさいなまれたのではと
思慮する。

一方、もともと軍事ネットから発展した通信網であるインターネットは、他の通信機器が不通であった当時、ツイッターなどのＳＮ

Ｓからは情報が伝達されていったことから、災害時の最後のとりでとなり得る、緊急時に最も活用できる通信網であると考ええる。

そこで、災害時・緊急時に、家族の安否確認もできないまま現場の指揮をとらなければならぬ自治体職員のリスク等を考慮し、迅速・簡単・確実・安価なインターネットを有効利用した本市職員及びその家族等の安否確認のシステム化を提案するが、いかがか。

あわせて、災害時要援護者への安否確認の対策について伺う。

災害時安否緊急連絡システムの導入について調査・研究をしていく

市長

災害時安否緊急連絡システムについては、登録した職員間、職員と家族が双方向で情報共有が可能となり、安否確認が容易にできる有効なシステムであると考えられることから、他市における導入状況、個人情報

適正管理、費用対効果などを検証の上、導入について調査・研究していく。

また、災害時要援護者については、各施設等において職員と保護者が連携を図る中で、安否確認を行っているが、市職員における本システムの検証結果を踏まえた上で、施設単位での活用についても調査・研究していく。

『その他の質問』

■地方創生戦略における本市の取り組みの、現在の状況と今後の方針を伺う

■健康回復公園大平の森の整備方針について伺う

■林道奥野線遊歩道に敷設された砂利が豪雨のたびに流されることへの対応について伺う



津波により職員等が犠牲となった
南三陸町防災対策庁舎

老朽化が進み、耐震性にも問題のある観光会館を「文化会館」として早期に移転、改築すべきと考えるが、いかがか



正風改革クラブ
土屋 進 議員

庁舎移転後二〇年が経過する中、旧庁舎跡地は、現在、暫定として松川藤の広場となつていますが、まちの活力を取り戻すための重要な拠点であり、用地の拡充を図ることで将来への展望が開けてくると確信する。

伊東市庁舎跡地利用構想委員会の答申を踏まえ、まちの再生、活性化のため松川藤の広場の隣接民有地の公有化を積極的に進めるとともに、老朽化が進み、耐震性にも問題のある観光会館を国際観光温泉文化都市の核となる文化的施設と位置づけた「文化会館」として早期に移転、改築すべきと考えるが、いかがか。

隣接の民有地の状況や、防災面の課題など諸々の状況を勘案しつつ、総合的に検討していきたい

市長

旧庁舎跡地隣接の民有地の公有地化については、段階的に進めており、老朽化が進んでいる観光会館についてもいづれは改築をしなければならぬことは認識している。

そのような中で、新市民病院や環境美化センター更新改良整備、給食センターの建設等の大型事業を順次進めてきており、財源の確保の問題等も念頭に、隣接の民有地の状況や、防災面の課題など諸々の状況を勘案しつつ、総合的に検討していきたいと考えている。

『その他の質問』
■東松原にある庁舎別館について

・将来的な用途廃止に向けた取り壊しに係る今後の計画等及び利便性の高い出張所としての設置について

・入居する事業所に対する説明及び今後の対応
 ■津波避難協力ビルの指定に係る現在の進捗状況について

■市道伊東駅・伊東港線の伊東駅から松原神社下までの区間における舗装改良の状況について

■南部ジオサイトへのアクセス道路として利用が見込まれる旧中伊豆バイパスから荻、十足地区を通過する道路に関し、隣接する伊豆市等との連携による道路整備について

■伊東幼稚園本園に統合された湯川分園の利活用に関し、木下奎太郎記念館の近接地であることから、特徴ある郷土資料館の建設を検討してはいかがか



伊東市観光会館

公共交通空白地帯及び交通弱者に対する交通政策について、進捗状況を伺う



民主党・刷新の会
四宮和彦議員

市内を運行する生活路線バス一二路線のうち、平均乗車密度が極端に低い一部路線については、今後、白バス、乗り合いタクシー等その他の交通機関による代替を進めるため、現在研究中であるとのことであったが、研究・検討に十分な期間は経過していると思われるため、改めて公共交通空白地帯及び交通弱者に対する交通政策について、現在の進捗状況を伺う。

また、伊豆半島ジオパークの世界認定等を視野に入れると、観光スポットを周遊する公共交通は非常に重要であると思うが、観光周遊バスの実現の可能性について伺う。

赤沢地区において、今年度から一年間デマンドタクシーの実証運行を行う予定、観光周遊バスについては、有効かつ合理的な公共交通政策を研究していく

市長

新たな交通政策または交通弱者対策については、バス利用が極端に少ない地域の皆様と意見交換を行う中で、バスにかわる交通手段として、市が直接運営する白バスやデマンドタクシーの仕組みなどについて検討してきたところである。

このうち、赤沢地区においては、生活路線バスにかわるデマンドタクシーの運行について、具体的な計画を提示する中で意見調整が進んでいるところであり、今後、地域公共交通会議にも諮った上で、合意が図られれば、今年度から一年間の実証運行を行い、利便性などを確認していきたいと考えている。

観光周遊バスについては、平成一八年度から二九年を

かけ観光コミュニティバス実証運行事業として運行を実施したが、利用者が伸び悩み、採算に合わないなどの理由からバス事業者による自主的な観光周遊バスの導入には至らなかった経過がある。

しかし、交通拠点から観光スポットやジオサイト等までの二次交通の必要性は認識しているため、関係団体と協議する中で、本市の立地条件を考慮し、有効かつ合理的な周遊型の公共交通政策を研究していきたい。

『その他の質問』

■徳川家康没後四〇〇年関連の事業について

■ジオパーク応援 夢クーポンについて



地域住民の日常生活を支える生活路線バス

大室山周辺における無電柱化の推進について及びWiFiの整備状況と今後の対応について



正風改革クラブ
西島彰議員

無電柱化対策は、景観、観光、防災などの観点から、主に市街地を対象に進められてきたが、自然や歴史文化遺産等への関心が高まる中、郊外部等の景観にも対応が求められており、大室山についても縦横に張られた電柱電線が景観を損ねていることから、無電柱化の推進について考えを伺う。

また、伊豆半島ジオパーク世界認定を見据え、ジオ周遊客が増加すると思われるが、多様なIT機器が日常的に利用される現状において、高速無線通信WiFiの整備は、おもてなし環境づくりに不可欠であると考えるが、整備状況と今後の対応について伺う。

無電柱化について、関係機関と話し合い、最善の方策を検討するとともに、Wi-Fiの整備については、費用対効果等の検討も含め、積極的に整備していきたい

市長

ジオサイトとしての大室山周辺の景観づくりについては、今までも環境省や県とも協議を進めてきたが、電柱の移設等を含めた景観の整備について、今後、土地所有者である池総有財産管理会や東京電力など関係機関と話し合い、最善の方策を検討していきたい。

また、ジオサイト周辺におけるWi-Fiの整備については、本年4月、池観光開発株式会社が独自に大室山のリフト乗り場周辺にフリーWi-Fiを整備し、今後、山頂にも整備していく計画であると聞いており、城ヶ崎海岸や他のジオサイトにについても、国・県の補助金等を活用し、整備する方針で申請書を提出している。

ジオサイトや観光施設等へのフリーWi-Fiの整備については、本市のインバウンド事業を推進していく上での重要施策であるとして、費用対効果等の検討も含め、積極的に整備をしていきたいと考えている。

『その他の質問』

■伊豆半島ジオパーク中央拠点施設の整備内容及び本市ビクターセンターの現状等について

■インバウンド施策における現状と今後の展望等について

■ふるさと納税について

■空き家、廃屋対策の推進について



大室山周辺

川奈小室三丁目付近への耐震性貯水槽設置について、進捗状況を伺う



伊東元気の会
横沢 勇 議員

伊東市は災害、火災に強いまちづくりを推進しているところであるが、昭和六三年一二月一五日の松原大火を初め、平成二三年には、川奈東山田火災、また、平成二六年七月には、川奈光が丘（小室町）など、狹隘地における火災が発生している。

本市の消防においては小型消防車が多くなり、大変安心できるようなったと思われるが、その一方で、消火栓の水圧が弱く、初期消火も十分でない地域が存在していると思われる。

このため、以前要望がされた川奈光が丘（小室三丁目）付近への耐震性貯水槽設置について、その後の進

捗状況を伺う。

市立南幼稚園の園庭に耐震性貯水槽の設置を進めており、八月末に完成する予定である

市長

平成二六年七月に川奈小室町で発生した火災において、消火栓を一基使用すると他の水圧が弱くなってしまうという、大変水利が悪い状況が発生したということもあり、消火に二時間かかる火事となった。

このことを踏まえ、耐震性貯水槽についての整備を急ぐように指示し、道路に耐震性貯水槽を埋設することを検討した。

しかしながら、道路に埋設するには、近隣住民の同意を得なければならぬこと、また、道路が狭く設置が難しいということから、市立南幼稚園の園庭に設置する計画を進めており、早急に完成させるため、夏休み中に着工、八月末には完成する予定となっている。

あわせて、道路に埋設できる型の耐震性貯水槽がないか、また道路を片側通行にしながら工事ができるような場所がないかを検討しているところである。

なお、今後も、水利の少ない地域を中心に、避難所等の配置も考慮しながら、計画的な設置を検討していく。

『その他の質問』

■国道一三五号殿山交差点から三の原入口交差点までの区間は、県の事業において整備が進められているが、特に殿山交差点と川奈口交差点における交差点形状に係る整備計画の状況及び同区間における四車線化に係る進捗状況について伺う



耐震性貯水槽が設置される市立南幼稚園

総合戦略策定の進捗状況及び農業の担い手育成や新規就農者への支援策を伺う



輝21
稲葉正仁 議員

ここ最近、新規雇用就農者や新規参入者が増加してきているが、これは、畑で栽培した作物を直売したり、その場で食べられるレストランの経営など、営業主体の農業に切りかえることで、農業がもうかる事業として成り立つようになり、若者の関心が向き始めたことによると思われる。

そのような状況を踏まえ、国の地方創生戦略に係る本市の取り組みについて、本市には大規模農業が可能な広い土地はないが、大消費地である都会が近く、観光地としての魅力があふれているため、集約的な新しい農業を観光業と結びつけることで、若者を引きつける

新しい農業形態が展開できると考える。特に、狭い面積で高品質な作物を栽培できる施設園芸が適しており、

トマト等、野菜やかんきつ類のほか、温泉熱の利用によりマンゴーやスターフルーツ等が栽培でき、観光と連携した営業も可能ではないか。また、施設園芸ならば、地元の農家が栽培方法等を教えることができ、若い夫婦が子育てと自分たちの楽しみを満喫しながら仕事ができるため、都会の若者たちが移住し、新規就農者になることも期待できる。そこで、国の地方創生戦略に対する市としての施策に關し、伊東版まち・ひと・しごと総合戦略策定の進捗状況及び農業の担い手育成や新規就農者への本市独自の支援策について伺う。

総合戦略は七月下旬に総合計画審議会に諮問する予定であり、支援策については、総合戦略において、関係団体と協議し決定したい

市長

総合戦略は市内で検討を重ねているところであるが、七月下旬には、「産・官・学・金・労・言」の各分野や地域の代表等による総合計画審議会へ諮問し、また、広く市民等の意見を伺う中で策定する予定であり、地方創生交付金の上乗せ交付金の交付を受けるため、一〇月末の策定を視野に入れ、作業を進めていく。

また、農業の担い手育成及び新規就農者への本市独自の支援策については、地方創生に向け、産業間で連携した総合的な支援体制を構築する必要があることから、策定中の総合戦略において、あいら伊豆農協を初めとした関係団体と協議する中で決定していきたい。



施設園芸（スターフルーツ）

動物愛護と適正管理に係る意識啓発及び不適切な飼育者への指導体制を伺う



公明党
長 沢 正 議員

平成二五年度のペットフード協会の調査によると、全国の犬・猫の飼育頭数は、犬が約一一〇万頭、猫が約九七〇万頭であり、一方、自治体に引き取られる犬・猫の頭数は、減少傾向にあるとはいえ、平成二三年度では年間二二万頭を超え、その約八割が殺処分されている状況がある。

そのような中、平成二五年に改正動物愛護管理法が施行されたが、同法では、飼い主や動物取扱業者に、動物が命を終えるまで面倒を見る旨の終生飼養の努力義務を課すとともに自治体が引き取りを拒否できる措置を設けるなど、さまざまな対策が盛り込まれている。

ペットは家族同様に、生活に喜びを与えてくれる大切な存在であり、健康面や精神面、また、人と人とのコミュニケーションにおいても重要な存在であるとの思いで飼っている方もあれば、一方で、飼い主の都合で、その動物の生きるべき権利を奪われ、寿命を全うできずに殺処分されたり、飼い方に問題があり、さまざまなトラブルを起こしているようなケースも少なくないと思われる。

そこで、犬・猫の飼育に關しては飼い主のモラル向上が不可欠ではないかとの考えから、愛護と適正管理に係る意識啓発及び不適切な飼育をしている人への指導体制について伺う。

犬の飼い方教室や広報による意識啓発を図っており、不適切な飼育者には改善指導や確認調査を行っている

市長

動物の愛護と適正管理に係る意識啓発については、熱海保健所との共催による

「犬の飼い方」としてつけ教室」の開催や、学校、地域等における教育活動、各種のポスター等による広報活動により意識啓発を図っているところである。

また、不適切な飼育をしている人への指導については、熱海保健所や静岡県動物愛護推進員との連携を図り、保健所職員とともに現地へ出向き、改善指導を実施するほか、改善されたかを確認する調査をしている。

『その他の質問』

■公共施設管理計画の概要

■親子で遊ぶことのできる

- ・充実した公園について
- ・小室山公園の整備状況
- ・都市公園等の管理状況



愛犬カード

教育大綱の策定により、いじめ・不登校問題の解決をどのように図っていくのか



伊東元気の会
杉本一彦 議員

三月定例会の中で、いじめ・不登校の問題を伺ったが、当時、小学校の不登校児童の数が一五人、中学校の不登校生徒の数が七二人とのことで、中学生が非常に多く、その実態に驚くとともに、対策等についても伺ったが、難しい問題であり、これ以上不登校の児童・生徒をふやさないよう努力することで精いっぱいである旨の印象を受けた。

そのような中、本市の総合教育会議において、伊東市の教育大綱が策定されたが、市民の声が、より教育行政に反映されることや、さらなる実践的な施策が講じられることを期待する。そこで、現在の小・中学

校における不登校児童・生徒の状況及び伊東市教育大綱の策定により、いじめ・不登校問題の解決をどのように図っていくのか伺う。

教育大綱は、**具体の施策を示すものではないが、大綱の推進が、いじめや不登校の減少につながると考える**

教育長

現在の不登校児童・生徒数は、五月末で、小学生一人、中学生二〇人である。

また、伊東市教育大綱の策定による、いじめ・不登校問題の解決について、教育大綱は、総合的な施策の根本となる方針を定めたものであり、いじめ・不登校に係る具体的な施策については記されていない。

しかし、教育大綱で示す、知・徳・体のバランスの取れた子供を育成するとともに、夢や希望を育む楽しい学校づくりの推進がいじめや不登校の減少につながることを考えており、各学校での日々の教育活動の充実に取り組んでいるところである。

また、具体的な対応として、以前から継続して指針等を示し、予防・早期発見・早期対応を念頭に、組織的な体制づくり等により、市内全校が足並みをそろえて問題解決に当たれるよう取り組んでおり、昨年度は不登校の出現率が減少するなど、徐々に成果があらわれていくので、今後も粘り強くその解決に努めていく。

『その他の質問』

■住民投票について

- ・条例制定に係る見解
- ・競輪事業の存続に関し住民投票をする考えは
- 空き家等の対策について
- ・特別措置法の施行に伴う本市の対策
- ・特別措置法の施行に伴い対応すべき案件等



適応指導教室なぎさ

本市臨時職員の賃金実態及び保育園待機児童の実態について伺う



重岡 秀子 議員
(会派に所属していない)

地方創生の一環である少子化対策及び子育て支援に関連し、若年層の低賃金問題及び保育園待機児童の実態について二点伺う。

一 少子化問題の大きな原因の一つとして、若年層の低賃金問題があると考えるが、その点を踏まえ、雇用者数約一八〇名と言われる本市臨時職員の賃金の実態を伺う。

また、対応策として正規雇用をふやすことが重要であると考えるが、当面の対応として、経験加算や月給制などの賃金体系へと見直す考えはないか伺う。

二 保育園の待機児童については、特にゼロから一

歳児までが依然として増加傾向にあるが、その実態を伺う。

一 市内経済の厳しい状況に鑑み、現在は見直しを考えていない

二 子ども・子育て支援新制度の施行により申込条件が拡充され、例年より増加傾向にある

市長

臨時職員の賃金実態については、市内経済の状況や臨時職員の雇用状況等を総合的に検討し、年齢別賃金体系から職種別賃金体系へと移行している。

一 時間当たりの賃金は、一般事務等で九〇〇円、保育士、幼稚園教諭等で一〇二〇円、保健師、看護師等で一一〇〇円となっている。

また、賃金体系の見直しについては、静岡県 lowest賃金が一六円引き上がり七六五円となったものの、市内経済は依然厳しい状況にあることから、現在のところは見直しを考えていない。保育園の待機児童について

では、平成二十七年四月一日時点での待機児童数は二五人であり、そのうちゼロ歳から一歳児の人数は一九人となっている。

例年と比べ増加傾向になった理由については、子ども・子育て支援新制度施行により申込条件が拡充されたことに伴い、需要が喚起されたものと考えている。

『その他の質問』

■子育て支援の充実について

■市内のコミュニティセンター及び生涯学習センターに関し、消費税増税や電気料金の値上げなどの状況を踏まえ、どのように委託料を算定するのか伺う



新たに認可保育園としてスタートしたつくし保育園

江戸城石丁場遺跡の国指定に向けた今後のスケジュール及び国・他自治体等との調整状況について伺う



森 篤 議員
(会派に所属していない)

これまで機会があった際に江戸城石丁場遺跡の国史跡指定に向けた進捗状況を伺う一般質問をし、それ以外でも情報公開請求等で資料を入手する中で、およびその現状は自分なりに理解しているつもりである。

また、国史跡指定に当たり、本市だけでなく、近隣の熱海市や小田原市などの他の自治体も交え、一緒に意見具申をしてほしいと国から要望されているとも聞いている。

そこで、おおむね固まってきたであろう江戸城石丁場遺跡の国史跡指定に向けた最新のスケジュールについて伺うとともに、国及び

他自治体等との調整状況について伺う。

今年度中の国史跡指定を目指し取り組んでおり、他自治体と最終調整に向けた会議の開催準備をしている

教育長

江戸城石丁場遺跡の国史跡指定に向けたスケジュールは、基本的には、次のように今年度内の指定を目指している。

- ・ 七月中には、県教育委員会を経由し文部科学大臣に意見具申
- ・ 十月ごろに文部科学大臣から文化審議会へ諮問
- ・ 十一月ごろにその答申
- ・ 二月に告示
- ・ 年度内に指定

また、国及び他自治体との調整の状況については、これまでも静岡県、神奈川県、熱海市及び小田原市との担当者レベルでの打ち合わせは行ってきたっており、現在、最終的な調整に向けた会議の開催に向け打ち合わせを行っているところである。

『その他の質問』

■第十次基本計画の策定に関し伺う

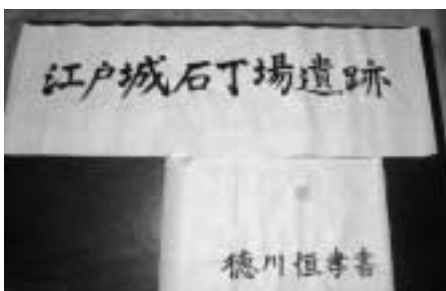
- ・ 地域経済分析システムの活用実態について
- ・ コンサルタント委託の前の素案について
- ・ パブリックコメントの取り扱いについて

■津波対策のための防潮堤建設構想に関し伺う

- ・ 地元との協議について
- ・ 情報提供について
- ・ 総合的な検証について

■江戸城石丁場遺跡の国史跡指定に関し伺う

- ・ 地権者との調整について
- ・ 国等の補助制度について
- ・ 保存・活用に係る指針等の策定の必要性について



徳川宗家第18代の揮毫(きごう)
(NPO法人 宇佐美江戸城石丁場遺跡保存会蔵)

常任委員会だより

～常任委員会審査の中から～

◆詳細は、8月下旬発行予定の6月定例会会議録の委員会審査報告をごらんください。

総務委員会

問

生涯学習施設建設用地の取得に係る財源等について伺う。

答

財政調整基金の残高等を考慮し、公共用地先行取得事業債を借り入れることとしたが、土地購入後10年以内に事業の用に供することが借り入れの条件になっていることから、これを目安として建設計画に係る検討等を進めたい。



市立伊東図書館

問

消防団にかかわる被服費については、計画的かつ定期的に更新されるべきと考えるが、補正予算が計上された経緯を伺う。

答

被服等は適宜更新しているところであるが、雨がっぱについては、消防団からの要望があったことから、今般、自治宝くじ助成金を申請したところ、助成の決定を受けたため、本補正予算に計上した。

観光建設委員会

問

いとう漁協が行う伊東魚市場前南岸壁地質調査事業の概要及び目的などを伺う。

答

ボーリング調査を2カ所行い、地盤、地質状況を確認する事業に本市が補助金を交付する。

平成28年度から行う魚市場改修に係る実施設計の基礎資料とするものであり、平成31年度の供用開始を目指す。



伊東魚市場

問

宇佐美駅バリアフリー対策事業の内容を伺う。

答

JR東日本が事業主体となり、エレベーター2基を設置する事業で、本市がその事業費を一部負担するものである。

なお、エレベーター設置にあたっては、利用者の意見を取り入れるため、9月以降に宇佐美駅に意見箱を設置し、アンケート調査を実施する予定である。

福祉文教委員会

問

文化振興基本条例の基本構想について伺う。

答

県の基本方針を参考にする中で、文化活動への効果的な支援、文化の創造、振興に係る人材の充実、子供や若者を対象とした文化振興の充実、文化の次世代への確実な継承、文化の地域振興・産業振興への活用、文化発信の充実を中心とした構想を考えている。



地域に根づく多様な文化

問

補助を受けて実施する相談支援や産前産後のケアに係る事業の見通しについて

答

地方創生戦略の中で、子育て包括支援センターを設置する方針があり、国からの補助が見込まれていることから、交付金を活用し、市の体制を整備していく。

特別委員会 報告



議会改革特別委員会

これまでの協議結果を以下のとおり検証し、本特別委員会を終息することを確認

◆五月一日委員会

意見書の取り扱い

意見書は、議会運営委員会と協議、調整するとしてきたこと、会派間の調整の場ができたことで意見書提出の機会がふえたこと、機関意思決定に係る協議が市民に見えるようになったことは評価できる旨の意見があった。

予算・決算審議のあり方

予算・決算議会の代表質問を廃止し、全議員に一般質問の機会を設けたが、予算・決算に係る質疑を回数制から持ち時間制にしたことは大きな改革であるものの、もっと積極的に一般質問することで議会が活性化する旨の意見があった。

議員期末手当の支給割合及び長期欠席議員への対応

在職一カ月未満の場合は期末手当を支給しない旨の

条例及び欠席期間に応じ報酬等を減額する旨の条例が発議、可決された。

議会インターネット中継

今年度から議会インターネット中継を実施することとし、実現に向け配慮願う旨の報告書を議長に提出したが、実現に至っていないため、本委員会委員が正副議長とともに当局に対し予算要求することとした。

(五月二九日 要望書提出)

議員定数及び議員報酬の適正化に関する調査・研究

定数は、二二名、二〇名、一八名または一九名とする意見に収れんされたが、定数を二〇名とする条例が発議、可決された。報酬は、具体的な金額等に関し、意見の一致を見なかった。

通年議会及び反問権

導入の必要はないとした。市議会報告会の調査、研究 議会報告会企画書を作成

議長に報告したが、今任期中の開催には至らず、議長において次期へ申し送ることとなった。なお、議会報告会の実施に際し、次期において改めて意見調整を要する、実施に至らなかった理由の整理を要する等の意見があった。

全国市議会

議長会

議員表彰

去る六月一七日、全国市

議会議長会定期総会において永年勤続の表彰を受けた議員に対し、六月定例会において、その伝達を行いました。

●二五年以上勤続

棚川武義 議員

●二〇年以上勤続

三枝誠次 議員

●一五年以上勤続

土屋進 議員

●一〇年以上勤続

西島彰 議員
浅田良弘 議員

閉会中の
議会活動

平成27年

※平成27年3月定例会閉会後平成27年6月定例会開会まで

- 4月 9日 議会報編集委員会
- 21日 常任観光建設委員会協議会
- 28日 常任福祉文教委員会協議会
- 5月 8日 常任総務委員会協議会
- 11日 議会改革特別委員会
- 6月 8日 常任福祉文教委員会協議会
- 6月12日 議会運営委員会

編集後記

議会報編集委員一同、皆様に議会の情報をわかりやすく、より関心を持っていただけるような紙面づくりを努めてまいりましたが、そのような内容をお届けできていましたでしょうか。

議員改選のため、本号が現在の議会報編集委員での最後の発行となりますが、次号からも引き続きご愛読いただきますよう、よろしくお願いいたします。

(委員長)

議会報編集委員会

委員長 稲葉富士憲

副委員長 長沢正

委員 浜田修一郎

” 四宮和彦

” 杉本一彦

市議会に関するご意見

ご質問は議会事務局へ

伊東市大原二丁目一番一号

TEL (三三) 一九八一

FAX (三八) 六九一六

次期九月定例会は八月二七日開会の予定です。